

令和3年2月5日（金）

13：30～15：00

## 令和2年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 議 題

- (1) 令和2年度の評価（実績見込）について
- (2) その他

#### 3 閉 会

#### 配付資料

資料1 令和2年度 取組状況の総括（実績見込）

資料2 令和2年度 経営評価総括表（実績見込）

参考資料1 第1期中期経営計画の経営目標（参考指標）一覧

参考資料2 令和2年度 取組内容一覧表

令和2年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

令和3年2月5日（金） 13:30～15:00

委員長	一関工業高等専門学校 副校長	あかし なおゆき 明石 尚之
委員	岩手県立大学総合政策学部 准教授	いずみ けいこ 泉 桂子
〃	いわて生活協同組合 常務理事	かねこ せいこ 金子 成子
〃	早稲田大学水循環システム研究所 招聘研究員	なみかわ すずむ 濤川 進
〃	盛岡ガス株式会社 常務取締役総務部長	まつかわ けん 松川 顕
企業局	局長	いしだ ともこ 石田 知子
〃	次長兼経営総務室長	すがわら けんじ 菅原 健司
〃	技師長	ほそかわ ひろもと 細川 普基
〃 (経営総務室)	管理課長	すずき みつまさ 鈴木 光将
〃	予算経理担当課長	ふるかわ あつし 古川 敦
〃 (業務課)	総括課長	むらかみ としひろ 村上 敏弘
〃	事業担当課長	きとう たくや 佐藤 卓也
〃	電気課長	やまや のりひこ 山谷 紀彦
〃	技術主幹兼土木・施設担当課長	きとう ひでかず 佐藤 秀和
〃	発電所再開発推進課長	いしかわ ゆきひろ 石川 幸洋
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	ふじわら きよと 藤原 清人
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	よしだ きとぎ 吉田 悟規
事務局	経営総務室 特命参事兼経営企画課長	すがわら かつひろ 菅原 克浩
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	そべ ふみひろ 曾部 文宏
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	おぼら じょう 小原 穰
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	おやま かつや 小山 勝矢

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 20 名

令和2年度 第3回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

令和3年2月5日（金） 13:30 ~ 15:00

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 あいさつ	13:30 ~ 13:40	
3 議 事 【審議事項】 (1) 令和2年度の評価（実績見込）について	13:40 ~ 14:40	資料1 ~ 資料2
(2) その他	14:40 ~ 14:50	
4 閉会	14:50 ~ 15:00	



## 令和2年度 取組状況の総括（実績見込）

### 1 電気事業

経営目標については、上半期の水力発電が好調であったことなどから、供給電力量や経常収支比率など、すべての目標を達成できる見込みです。

取組内容の進捗状況については、築川発電所の建設において一部の工事着手に遅れが生じましたが、稲庭高原風力発電所等の再開発、適正な売電収入の確保に向けた容量市場への参加など、概ね計画どおり進捗しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、運転当直員との動線を分離するなど必要な対策を実施し、事業継続に努めました。

#### 指標一覧（実績見込）

(1)「運転年数100年」を実現するための基盤づくり		R2目標値	実績見込	達成度
経営目標	供給電力量(百万 kWh)	559	613	A
	発電所建屋等の耐震化率(%)	90	90	A
	電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	73	73	A
取組内容	成果状況：11項目中 A 11項目(100%) B なし C なし			
(2)再生可能エネルギーの維持拡大		R2目標値	実績見込	達成度
経営目標	新規開発・再開発による供給電力量(千 kWh)	(R3~R5目標値 12,699千 kWh)		
取組内容	成果状況：6項目中 A 5項目(83%) B 1項目(17%) C なし			
(3)経営環境の変化に対応した安定経営		R2目標値	実績見込	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	122	136	A
取組内容	成果状況：6項目中 A 6項目(100%) B なし C なし			

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

### 【主な成果等】

#### 1 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり

大規模災害等を踏まえた施設の強靱化を図るため、耐震工事及び耐震診断を実施するなど、施設の計画的な修繕・改良に取り組むとともに、新技術の活用として、各事業所へ空中ドローンを配備するなど、保守管理のスマート化に向けて取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染が拡大している地域からの作業員の往来を避けるため、稲庭高原風力発電所の定期点検の時期を調整したほか、職場内の運転当直員と他職員の動線を分離するなどの対策を徹底し、適切な保守管理の実施に努めました。

#### 2 再生可能エネルギーの維持拡大

築川発電所の建設において、3月の出水により築川ダムの工事に約1ヶ月の遅れが生じたため、発電所建屋工事など一部の工事着手が遅れましたが、令和3年度の運転開始に向けて、ダム建設事業と連携し、工程を調整しながら進めています。

稲庭高原風力発電所の再開発については、令和3年度の運転開始に向けて、新風車設置工事において仮設ヤードの造成を完了するとともに、既設風車撤去工事の契約を締結しました。また、地質ボーリング調査の結果から基礎構造を変更する必要が生じました。

胆沢第二、入畑発電所の再開発については、公募型プロポーザル方式により、工事契約を締結しました。

### 3 経営環境の変化に対応した安定経営

新たに創設された容量市場への参加について、4年後の適正な収入の確保に向けてオークションに参加し、応札した全ての容量が約定しました。

また、築川発電所及び稲庭高原風力発電所の売電方法について、地域経済の循環などの観点から、売電先を特定する特定卸供給による売電契約について検討を進めています。

#### 【主な課題と今後の方向】

水力発電所において、設備不良等による供給停止が4件発生したことから、機器の調整を行うなど、一層の安定供給に努めています。

築川発電所の建設について、一部の工事に遅れが生じていますが、工程等を精査し、令和3年度の運転開始に支障が生じないよう調整を進めます。

稲庭高原風力発電所の再開発について、基礎構造の変更により、運転開始時期が遅れる可能性があることから、全体工程の精査を行い、令和3年度の運転開始に向けて取り組んでいきます。

新たに創設された容量市場へ参加について、応札した供給力を提供できるよう、適切な維持管理による安定供給に努めます。

## 2 工業用水道事業

経営目標については、配管の老朽化によるろ過水の供給停止が発生し、供給停止件数の目標が未達となる見込みですが、経常収支比率については、委託費などの節減により、目標を達成できる見込みです。

取組内容の進捗状況については、新たな水需要への対応において水利権及びダム使用権に係る国からの許可が得られるなど、計画どおり進捗しています。

指標一覧（実績見込）

(1)良質な工業用水の安定供給		R2目標値	実績見込	達成度
経営目標	供給停止件数(件/年)	0	1	D
取組内容	成果状況：7項目中 A 7項目(100%) B なし C なし			
(2)新たな水需要への対応		R2目標値	実績見込	達成度
取組内容	成果状況：1項目中 A 1項目(100%) B なし C なし			
(3)安定的な事業運営		R2目標値	実績見込	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	100	102	A
取組内容	成果状況：5項目中 A 5項目(100%) B なし C なし			

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

### 【主な成果等】

#### 1 良質な工業用水の安定供給

施設の強靱化に向けた第二北上中部工業用水道配水管更新工事などの工事・委託は計画どおり完了する見込みです。

配管の老朽化等により、北上ろ過施設内で漏水事故が発生しましたが、ユーザー企業への操業に支障が生じないよう迅速に対応しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、工事・委託の完成検査をリモートで実施するなどの対策を徹底し、適切な保守管理の実施に努めました。

#### 2 新たな水需要への対応

新浄水場建設に係る水源確保について、盛岡市と協議を重ね、10月に水利権及びダム使用権に係る国からの許可を得るとともに、新浄水場の建設も計画どおり進捗しています。

また、市道建設の計画変更に合わせて工事を前倒し施工するなど、状況の変化に対応しながら事業を進めています。

#### 3 安定的な事業運営

金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングによる経費の縮減に向けて、ユーザー企業の水需要の動向を踏まえながら、電気設備の更新等について検討するなど、令和4年度からの工事開始に向けた準備を進めています。

また、効率的な経営に向けて、令和3年度からの第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の事業統合をすることとしています。

**【主な課題と今後の方向】**

新たな水需要への対応における取水口の建設については、一部の施工が河川水位の低い時期に限られることから、適切な工事管理に努めていきます。

新型コロナウイルス感染症の影響など、ユーザー企業の実使用水量の動向を注視していきます。

北上ろ過施設内での漏水事故について、今後、本格復旧に向けて対応していきます。

### 3 組織力向上と地域貢献

経営目標については、第一種及び第二種電気主任技術者を3名確保するなど、新規資格取得者数の目標を達成できる見込みですが、複数の植樹活動支援事業が中止となったことなどから、温室効果ガス削減量の目標が未達となる見込みです。

取組内容の進捗状況については、売電先の小売電気事業者と連携し、CO<sub>2</sub>フリーの電力を供給する新たな取組を開始するなど、概ね計画どおり進捗しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、局内の集合研修、施設見学会の開催方法等を見直して実施しました。

指標一覧（実績見込）

(1)組織力向上		R2目標値	実績見込	達成度
経営目標	新規資格取得者数(第二種電気主任技術者)(人)	2	3 (うち第一種取得1名)	A
	新規資格取得者数(第一種ダム水路主任技術者)(人)	0	0	二
取組内容	成果状況：11項目中 A 11項目(100%) B なし C なし			
(2)地域貢献		R2目標値	実績見込	達成度
経営目標	地域貢献事業による温室効果ガス削減量(t以上/年)	120以上	86.9	C
取組内容	成果状況：6項目中 A 5項目(83%) B なし C 1項目(17%)			

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

#### 【主な成果等】

##### 1 組織力の向上

新入者安全衛生教育などの局全体の集合研修については、各事業所で分散して実施する方法に見直すなど、感染対策を踏まえて研修を実施しています。

また、施設見学会については、例年のバスツアーから参加者が現地に集合する方法に見直して実施したところ、計102名に参加いただき、92%以上の方から満足または概ね満足の評価をいただきました。

##### 2 地域貢献

電力供給を通じた地域貢献については、「いわて復興パワー」による電気料金の割引対象拡大を図るとともに、東北電力(株)、久慈地域エネルギー(株)と連携し、企業局の水力発電所で発電したCO<sub>2</sub>フリーの電力を供給する新たな取組を開始しました。

また、植樹活動支援事業では、13件の支援を見込んでいましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により6件の事業が中止となったため、二次募集により、2件の支援を実施しました。

#### 【主な課題と今後の方向】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き感染対策の徹底や新しい生活様式の実践などに取り組めます。

今年度受講できなかった研修等については、来年度早期に受講できるよう調整を行います。



※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

1 電気事業

(取組の方向性) (1)「運転年数100年」を実現するための基盤づくり

※ ( ) は実績見込

経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給電力量(百万 kWh)	計画	219	128	347	89	124	559	A
	実績	237	188	425	75	(113)	(613)	
	達成率	109%	147%	123%	84%	(92%)	(110%)	
発電所建屋等の耐震化率(%)	計画	80	80	80	80	90	90	A
	実績	80	80	80	80	(90)	(90)	
電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	計画	68	68	68	68	73	73	A
	実績	68	68	68	68	(73)	(73)	

参考指標 (H22-30 平均)	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]水力発電所の供給停止件数(件/年)	3	0	2	2	2	(0)	(4)
[参考] 〃 の供給停止時間(時間/年)	68	0	10.2	10.2	調査中	(0)	調査中
[参考] 〃 の供給停止電力量(百万 kWh/年)	0.055	0	0.024	0.024	調査中	(0)	調査中

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

【特記事項】

1) 今年度の水力、風力、太陽光合計の供給電力量は **613** 百万 kWh、達成率は **110%** と計画を大きく上回り、**目標を達成する見込みです。**

・ **水力発電**については、年間の出水率は94.0%と平年を下回る見込みであるものの、年間発電量の約7割を占める上半期の供給電力量が降水量が多かったことなどにより好調であったことから、**年間の供給電力量は111%と計画値を大きく上回る見込みです。**

・ **風力発電**については、年間の平均風速が95.1%と平年を下回る見込みとなっており、**供給電力量の達成率は概ね100%となる見込みです。**

個別の発電所で見ると、高森高原風力発電所は、タワーの挙動がメーカーが定めている基準値を超過したことによる保安のため10号機の出力制限を行ったことから供給電力量の達成率は98%と計画をやや下回る見込みです。一方、再開発に向け発電を停止する稲庭高原風力発電所は、再開発に係る工程管理を適切に行った結果、既設発電機を当初計画よりも長く運転できる見込みであり、供給電力量の達成率は120%と計画を大きく上回る見込みです。

・ **太陽光発電**については、年間の日射量は94.3%と平年を下回る見込みであるものの、**供給電力量の達成率は105%と計画を上回る見込みです。**

2) 発電所建屋等の耐震化率について、今年度は岩洞第二発電所及び逆川揚水所の耐震工事が完了し、**耐震化率は90%となる見込みです。**

3) 電力土木施設の耐震診断進捗率について、今年度は仙人発電所の水圧管路など2施設の診断を実施し、**進捗率は73%となる見込みです。**

4) 水力発電所の供給停止について、**4件の設備不良等による供給停止**（仙人、滝、四十四田、胆沢第三）が発生しましたが、**速やかな復旧に努めました。**また、胆沢第三発電所の供給停止について、原因の究明に努めています。

取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	a	A	③	ア 新技術の導入	a	A
	イ 電力土木施設等の長寿命化対策	a	A		イ 発電所遠方監視制御装置のIP化	a	A
	ウ 耐震化計画の推進	a	A		④	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	a
②	ア 適切な保守作業の実施	a	A	イ 河川管理者等との連携		a	A
	イ 風水害への備え	a	A	ウ 発電所共同運転事業者との連携		a	A
	ウ マニュアル等の見直し	a	A				

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

## 【特記事項】

## ① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

1) 年度別事業実施計画(10か年計画)に基づき、施設の修繕・改良工事及び委託業務について、計画的な発注や適切な施工監理に努めました。

- ・ 施設総合管理所大物倉庫他建替工事の発注に向けて建築確認の申請を行いました。
- ・ 仙人発電所天井クレーン分解点検補修及び改良工事について、令和3年度の現地施工に向け、計画どおり工事契約を締結しました。
- ・ 北ノ又キュービクル更新工事ほか設計業務委託について、令和3～5年度の施工に向け、更新機器仕様や工程等に係る詳細設計を行いました。(業務完了予定 2月)

2) 仙人発電所取水塔の耐震化に係る整備方針について、湯田ダム管理者及び共同事業者と協議を進め、100年に1～2度程度発生する大地震に対して、安全性を有する構造に改修することとしました。

## ② 適切な保守管理の実施

1) 年間スケジュールに基づき修繕・改良工事等に伴う河川法手続き及び協議を実施しています。

2) 電気工作物保安規程等に基づき、定期点検手入れ計画に基づき、施設の保守管理を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の発電所については定期点検の時期を変更する等の対策を実施しました。

【対策の例】 ・特定警戒都道府県在住の作業員等が含まれる定期点検の延期

・運転当直員及び発電所直接運転の代替要員候補者のリストアップ

・施設総合管理所の保守担当(1F職員)と運転当直員(2F職員)の行動範囲の制限と動線分離

・運転当直員に罹患者が発生した場合を想定し、別フロアに仮設の監視制御室を準備

・発電所トラブル発生時について、復旧作業の延期も想定した、対応フローの準備 など

3) 作業前のTBM-KYの徹底など、安全で適切な作業の実施に努めるとともに、発電所の定期点検に際し、電気主任技術者による保安パトロールを行い、保安の確保に取り組みました。

4) 風力発電について、法令に基づき年2回の定期事業者検査を実施するなど、保安の確保に努めました。

また、高森高原風力発電所については、運転開始後初めて法令に基づく定期安全管理審査を受審し、定期事業者検査が適正に実施されていることが確認されました。

## ③ 新技術の活用

1) IoT・AI技術の活用については、技術担当課長会議の特定課題検討グループにおいてIoT、AI機器やドローンの活用方法などの検討を進めたほか、柏台発電所及び岩洞第一発電所において、発電機の回転速度のデータなど既存の集中監視制御システムでは遠隔監視していない信号を取得するなどIoT機器の実証試験を開始しました。

2) 建設中の築川発電所について、IP回線を活用した遠方監視制御システムの構築に向け、発電所側(子局側)、監視制御室側(親局側)の施工や両者の組合せ試験を計画どおり進めています。

3) 災害や故障発生の際の効果的な情報共有に活用するため、各事業所等へスマートフォン、大型モニタ、Webカメラ等を配備し、新たな情報伝達システムの整備を行いました。なお、情報伝達システムはコロナ禍におけるWeb会議にも活用しています。

4) 設備点検の効率化・高度化や災害時の迅速な状況把握を目指し、各事業所へ空中ドローンを配備したほか、運用要領の策定や損害保険の加入、操作研修の実施など、空中ドローンの利活用に係る環境を整えました。

5) 鉄管ドローンによる鉄管の内部点検(9/23～25)を試行しました。点検結果を基に従来からの点検方法との比較検証を実施し、利活用方法について検討を進めています。

## ④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

1) 岩洞ダム共有施設の改良工事(国営岩手山麓農業水利事業)について、岩手山麓農業水利事業所と工事の実施時期等について協議を実施するとともに工事を進め、今年度予定した工事は完成しました。

2) 胆沢第二発電所の農業用水にかかる共有施設の改修工事について、昨年度に行った基本設計業務委託の検討成果をもとに事業費等の精査を進め、共同事業者と協議(10/20)、現地調査(12/4)を実施しました。

主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 1) 引き続き、施設の計画的な修繕・改良の実施に向け、年度別事業実施計画（10か年計画）に基づき工事、委託等の発注管理、進捗管理に努めます。また、現に施工中の工事については適切な施工監理を行います。
- 2) 仙人発電所取水塔の耐震化に係る整備方針は、今後、整備スケジュール等について、共同事業者と協議を進めていきます。

② 適切な保守管理の実施

- 1) 引き続き、保安規程や保守要則、法令を順守のうえ、定期点検手入れ計画に沿って適切な保守管理、安全で適切な作業の実施に努めます。
- 2) 河川法手続きについて、引き続き、工事等のスケジュールに合わせて適宜手続きを進めます。
- 3) 供給停止については、機器の調整や関係機関と協議をするなど、再発防止に努めます。

③ 新技術の活用

- 1) 築川発電所の遠方監視制御のIP化に係る集中監視制御システム改修工事について、令和3年7月の運転開始に向け、工事を進めます。
- 2) IoTやAI等の新技術の導入検討に向けて積極的な情報収集と実証試験の検証を進めます。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

- 1) 岩洞ダム共有施設の改良工事を行っている東北農政局と、工事の進捗状況等について毎月協議・調整を行い、工事に遅れが生じないように努めていきます。
- 2) 胆沢第二発電所の農業用水にかかる共有施設の改修工事について、今年度の東北農政局との協議及び現地調査を踏まえ、今後も計画内容を精査して、改修案を策定し、引き続き、共同事業者と協議を進めていきます。

- ・ 供給電力量電源別内訳
- ・ 気象データ
- ・ 供給停止件数の過去平均と原因別比較
- ・ 発電所建屋等の耐震化工事箇所数
- ・ 電力土木施設の耐震診断箇所数
- ・ 電力料収入
- ・ 収入、支出の状況 については補足説明資料のとおり

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

1 電気事業 (取組の方向性) (2) 再生可能エネルギーの維持拡大							
経営目標、参考指標の状況							
経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
新規開発・再開発による供給電力量 (千 kWh)		計画	-			-	/
		実績	-	-	-	-	
【特記事項】 特記事項なし							
取組内容の進捗状況							
取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 築川発電所の建設	b	B	②	ア 稲庭高原風力発電所(令和2～3年度)	a	A
	イ 新規開発に向けた調査等	a	A		イ 胆沢第二発電所の再開発(令和2～8年度)	a	A
					ウ 入畑発電所の再開発(令和2～7年度)	a	A
					エ 再開発の検討	a	A
注) 進捗状況 a:取組が完了できる見込み b:取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c:取組完了が困難な見込み 注) 成果状況 A:目標とした成果を達成した B:(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合 C:目標とした成果を達成できなかった							
【特記事項】							
① 新規開発の推進							
1) 築川発電所の建設については、放水路ゲートの据付が完了しました。また、落石防止対策工事(8/31 契約)を進め、 <u>完成しました。</u>							
2) 3月の出水によりダム建設工事(護岸工事及び管理用道路工事)の遅れに伴い、発電所の現地工事の着手が1カ月程度遅れましたが、 <u>令和3年度の運転開始に向けて、関連する工事間での工程調整を行いながら、工事を進めています。</u>							
3) 新規開発に向けた調査について、既存成果等の再精査のほか現地調査を進めました。							
② 再開発の推進							
1) 稲庭高原風力発電所の再開発に係る新風車設置工事について、 <u>風車基礎の設計仮設ヤードの造成工事が完了しました。また、既設風車撤去工事の契約を締結するとともに、令和3年度の新風車設置及び既設撤去の現地施工に向けた受注者間の工程調整を行い、概ね計画どおりに進捗しています。</u>							
2) 胆沢第二・入畑発電所の電気設備更新工事について、公募型プロポーザルで選定した優先交渉権者と契約を締結しました。また、 <u>固定価格買取制度の設備認定に必要な一般送配電事業者への接続検討申込みを行うなど、計画どおりに進捗しています。</u>							
主な課題と今後の対応							
① 新規開発の推進							
1) 築川発電所の建設について、 <u>築川ダムの試験湛水が遅れておりますが、来年度に予定している運転開始に向けた水車発電機等の各種試験が予定どおり実施できるよう、ダム建設事業と連携し、工程を調整しながら進めていきます。</u>							
2) 新規開発に向けた調査について、 <u>引き続き既存成果等の再精査と現地調査、関係機関との情報共有を図りながら、開発の可能性について検討していきます。</u>							
② 再開発の推進							
1) 胆沢第二・入畑発電所の再開発に係る電気設備更新工事について、 <u>電気設備の更新に係る詳細設計を進めるとともに、令和3年度における固定価格買取制度の認定取得に向けて取り組んでいきます。</u>							

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

2) 稲庭高原風力発電所の再開発に係る新風車設置工事について、地質ボーリングの調査の結果、基礎構造の変更が必要となり、運転開始時期が遅れる可能性があることから、事業工程の精査を行い、各工程の短縮を図るなど、令和3年度の運転開始に向けて取り組んでいきます。また、主要機器の風車等は海外製品であるため、新型コロナウイルス感染症による影響について注視していきます。

1 電気事業

(取組の方向性) (3) 経営環境の変化に対応した安定経営

※ ( ) は実績見込

経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	122	(136)	A

注) 達成度: 実績値 / 目標値 × 100 A: 100%以上、B: 80%以上 100%未満、C: 60%以上 80%未満、D: 60%未満

【特記事項】

経常収支比率は、水力発電の供給電力量の増加や岩洞ダム共有施設改良工事負担金、委託費の減などにより、136%となり目標を達成する見込みです。

取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 適正な売電価格の確保	a	A	②	ア 業務の効率化	a	A
	イ 供給電力量の向上に向けた取組	a	A		イ 経費の平準化	a	A
	ウ 地域新電力との協働・連携	a	A	③	電力の新たな付加価値の検討	a	A

注) 進捗状況 a: 取組が完了できる見込み b: 取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c: 取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合) A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 適正な収入の確保

- 適正な収入の確保に向け、今年度から新たに始まった4年後の電力の供給力 (kW 価値) を取引する容量市場に参加し、令和6年度を対象としたオークションにおいて、企業局が応札した全ての容量が約定しました。これにより、4年後 (令和6年度) における供給力 (kW 価値) に係る収入を最大限確保することが可能となりました。
- 非FIT電源について、非化石証書化に係る電力量の認定手続きを開始し、電力供給契約に基づき、契約の相手方に対し、非化石価値の受け渡しを行っています。
- 高森高原風力発電などFIT電源の非化石価値について、昨年度に引き続き、国が行うトラッキング実証試験へ参加し、小売電気事業者による非化石証書の取引の活発化に寄与するとともに、再生可能エネルギー導入の取組に係るPR及び非化石証書のニーズ把握を行いました。
- 供給電力量の向上に向けた高効率機器の導入として、令和4年度施工予定の仙人発電所の大規模修繕工事に向け、昨年度のランナ流れ解析業務の成果を踏まえ、水車ランナ購入契約を締結しました。

② 経営の効率化

- 保守業務の効率化・高度化に資する特定課題として、「年度別事業実施計画 (10 年計画) 様式の見直し」、「IoT・AI 技術の利活用に係る方向性検討と問題点の整理」、「作業停止計画の作成に係る標準の策定」に関する検討を行い、局内の対応方針を決定しました。
  - 年度別事業実施計画 (10 年計画) 様式の見直し
    - 目的: 記載方法の簡素化による保守業務の効率化のため、項目追加等により現行様式の記載内容が煩雑化したため、記載内容を精査し、様式の見直しを行う。
    - 成果: 修繕費・改良費等について同一様式で管理するなど、記載方法の簡素化を実施。
  - 「IoT・AI 技術の利活用に係る方向性検討と問題点の整理」
    - 目的: 保守業務の高度化を図るため、発電施設や工業用水施設へのIoTやAI等の活用について検討。
    - 成果: 各メーカーから新技術の情報収集を行ったほか、IoT、AI及びドローンの活用方法について整理した。
  - 「作業停止計画の作成に係る標準の策定」
    - 目的: 保守業務の効率化のため、発電停止期間の考え方について、局として、基準や目安となる「標準」の策定を目指す。
    - 成果: 過去3年間の作業停止計画について、計画と実績の乖離理由の調査を行い、今後の年間作業停止を作成する際の標準を策定した。

- 2) 発電所の効率的な運用のため、一般送配電事業者など関係機関と発電停止や出力制限を伴う作業予定の調整を行い、令和3、4年度の年間作業停止計画を策定しました。
- 3) 経費の平準化等による安定的な経営に向けて、今後の工事・委託事業の精査や長期的な収支見通しの試算結果を踏まえた大規模修繕工事等の実施時期の調整を行い、年度別事業実施計画（10か年計画）の見直しを行いました。
- 4) 保守担当員の負担軽減のため、年度別事業実施計画（10か年計画）について、例年4月から始める見直し作業を試行的に12月から行うこととし、現在、令和3年度版の策定に取り組んでいます。

③ 電力の新たな付加価値の検討

- 1) 電力の地産地消による地域の活性化の観点から、FIT 電源の特定卸供給\*による売電について検討を進めています。

主な課題と今後の対応

① 適正な収入の確保

- 1) 容量市場の運営機関である電力広域的運営推進機関と締結した容量確保契約に基づき、約定した4年後の供給力を確実に提供できるよう、引き続き適切な維持管理による電力の安定供給に努めるとともに、小売電気事業者への影響や制度の見直し等について注視していきます。
- 2) 非 FIT 電源の非化石価値の受け渡しについて、毎月の電力量認定を適切に行い、引き続き電力供給契約の相手方に対し受け渡しを行います。
- 3) 仙人発電所の水車ランナ購入について、令和4年度から施工予定の大規模修繕工事に向けて、ランナ製作を進めます。

② 経営の効率化

- 1) 技術担当課長会議において検討した特定課題に係る局内の対応方針に従い、IoT 機器のなど今後の保守業務の効率化等に取り組みます。
- 2) 今年度策定した「令和2年度版 年度別事業実施計画(10か年計画)」及び「令和3、4年度 年間作業停止計画」に従い、計画的な工事・委託等の実施に取り組みます。

③ 電力の新たな付加価値の検討

- 1) 令和3年7月の築川発電所の運転開始に合わせて、電力の地産地消を目指し、特定卸供給\*による売電契約の検討を進めます。

\* 特定卸供給：発電事業者が承諾することにより、送配電事業者を経由して特定の小売電気事業者が発電所を特定した電力を供給できる売電方法。

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (1) 良質な工業用水の安定供給

※ ( ) は実績見込

経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給停止件数(件)	計画	0	0	0	0	0	0	D
	実績	0	0	0	1	(0)	(1)	
参考指標	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年平均	
[参考]工業用水の濁度(度)	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	(0.4)	(0.4)	
[参考]工業用水の水素イオン濃度(pH)	7.0	6.99	7.0	7.0	6.99	(6.99)	(7.0)	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

【特記事項】

1) 令和2年12月3日、配管の老朽化等により北上ろ過施設内で漏水事故が発生し、翌日、ろ過水の給水停止が発生しました。

なお、ろ過水停止の際には、一般水の給水に切り替え、ユーザー企業への操業に支障が生じないように対応しました。

取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	旧第三北上中部工業用水道加圧脱水機更新	a	A	①	ア	適切な保守作業の実施	a	A
	イ	第二北上中部工業用水道配水管更新	a	A		イ	適切な水質管理の実施	a	A
	ウ	第二北上中部工業用水道天日乾燥床増設	a	A		ウ	トラブル発生時の対応	a	A
					②	新技術の活用	a	A	

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のもとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

1) 工事・委託とも計画どおり完了する見込みです。(工事の実施状況については以下のとおり)

[第二工水]

- 送水管更新(JR横断部)工事 R2.5.7 契約済み R3.3.15 完了見込み
- 配水管更新(1-1工区)工事 R2.9.8 契約済み R3.2.26 完了見込み
- 天日乾燥床詳細設計業務委託 R2.6.1 契約済み R3.2.26 完了見込み
- 天日乾燥床増設用地等地質調査業務委託 R2.6.15 契約済み R2.8.19 完了 R2.8.26 完了検査済み

[旧第三工水]

- 汚泥脱水機更新(機械/電気設備)工事 R2.7.31 契約済み (機械)・10.15 契約済み (電気) ⇒ 工期：R2～R3
- 3号・4号配水ポンプ補修工事 R2.7.21 契約済み R3.3.15 完了見込み

[北上ろ過]

- 原水流量計ほか更新工事※ R2.9.14 契約済み R3.2.11 完了見込み
- ※ 施工箇所「第二工水」「旧第三工水」「北上ろ過」分を一括発注

② 適切な保守管理の実施

1) 維持管理要領に基づき計画的な点検及び委託業務を実施しました。

2) 老朽化等に伴う漏水事故が発生したことから、給水の切り替えや仮復旧等を実施し、ユーザー企業への操業に支障が生じないように対応しました。

※ 給水継続期間：平成25年5月23日～令和2年12月3日(2,752日間、作業等による停止を除く)

3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、工事請負者に対し、作業や打合せの場面での密閉・密集・密接を徹底的に回避するよう要請するとともに、工事・委託の完成検査をリモートで実施するなど、感染拡大の防止に取り組みました。

③ 新技術の導入

- 1) 局内の特定課題検討グループにおいて、IoT・AI技術の活用に係る工水事業への展開について検討しています。
- 2) [旧第三工水] 凝集剤注入の最適化に向けて、凝集センサー実証試験(9/28~3/31)をメーカーと連携して取り組んでいます。
- 3) 空中ドローンの導入等を検討するため、局内で実施した操作研修に参加しました。

主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 1) 各工事・委託が計画通りに完了するよう、工程管理の徹底に努めていきます。

② 適切な保守管理の実施

- 1) 改修工事等の実績を踏まえ、必要に応じて維持管理要領の見直しを進めます。
- 2) 北上ろ過施設内での漏水事故については仮復旧の状態であり、今後、本格復旧に向けて対応していきます。

③ 新技術の導入

- 1) ドローンを活用した建設工事現場の写真撮影など、その活用の可能性について検討を行うとともに、操作研修の実施に加え、新技術の導入や今後の動向について情報収集等を行います。

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (2)新たな水需要への対応

経営目標、参考指標の状況

設定なし

取組内容の進捗状況

取組内容	進捗	成果
水需要に応じた施設の整備	a	A

注) 進捗状況 a: 取組が完了できる見込み b: 取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c: 取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合) A判定のもとC判定のものが両方ある場合

C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

- 1) 水需要に応じた施設の整備について、水源確保に関しては、6月29日に盛岡市とのダム使用権の移転等に関する基本協定書を締結し、7月1日に水利権及びダム使用権に係る国への許可申請を行い、10月に許可が得られました。
- 2) 浄水場建設事業及び取水口建設事業は概ね計画通り進んでいます。また、大手半導体製造企業の北上工業団地内への立地に伴い、北上市等における周辺の道路整備や土地造成が計画よりも早く進捗したため、新浄水場及び既設の配水管布設の前倒しの整備やルート変更等について適時適切に対応しました。(各建設工事等の実施状況等については以下のとおり)

[浄水場建設事業] > 令和2年3月27日に契約締結済 (工期: R1~R4)

- ・ 土木(第一期)工事 ⇒ R2.6.1 仮設工開始
- ・ 建築工事 ⇒ R2.8.24 仮設工開始
- ・ 建築工事監理業務委託 ⇒ R2.6.4 契約済
- ・ 機械設備(第一期)工事 ⇒ 受注者契約図書の精査中、一部配管納入
- ・ 電気設備(第一期)工事 ⇒ 受注者契約図書の精査中

[取水口建設事業] > 順次工事等発注 (工期: R2~R4)

- ・ 取水口土木積算業務委託 ⇒ R2.6.9 業務完了
- ・ 取水口建設土木工事 ⇒ R2.10.30 契約
- ・ 取水ポンプ棟建築工事 ⇒ 発注前準備 (R2→3に見直し)
- ・ 建築工事監理業務委託 ⇒ 発注前準備 ( ” )
- ・ 取水口建設機械設備工事 ⇒ 発注前準備
- ・ 取水口建設電気設備工事 ⇒ 発注前準備

[配水管布設] > 順次工事等発注 > 市道整備の前倒しや北上工業団地内の土地造成等への対応

《新浄水場分》

- ・ 配水管布設工事(第2工区) ⇒ R2.8.20 契約 ⇒ 工期: R2~R3
- ・ 配水管布設工事(第1工区) ⇒ 布設工法の検討。市道横断部の詳細設計をR2.12.17 契約 (R2.12.18~R3.7.30)  
布設工事の工期: R3~R4 の予定

《既設浄水場配水管分》

- ・ [旧北上] 配水管布設工事設計業務委託 ⇒ R2.8.6 契約 R3.2.6 完了見込み
- ・ [旧第三] 配水管本管盛替え工事(東部道路部) ⇒ R2.9.10 契約 R3.2.26 完了見込み
- ・ [旧第三] 配水管本管盛替え工事(JSC前) ⇒ R2.10.29 契約 R3.3.15 完了見込み
- ・ [旧第三] 配水管本管盛替え工事設計業務委託は、「配水管布設工事設計業務委託」と合冊発注済み

主な課題と今後の対応

- 1) **建設工事等**については、周辺の道路整備等が予定より早く進み、それに伴い、配水管布設工事等において年度を跨いだ前倒し施工を求められており、それらに対応するため、予算を確保し、予定よりも**早く契約を締結**しています。今後においても、工事全体の工程及び予算の管理を徹底し、**施設・設備等の整備に影響が生じないよう**努めていきます。
- 2) **取水口の建設**については、川側護岸工や仮締切設置・撤去工等の施工が**河川水位の低い時期に限られる**ことから、確実な施工に向けて、適切な工事管理に努めていきます。

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (3) 安定的な事業運営

※ ( ) は実績見込

経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	100	(102)	A

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

**経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症や北上ろ過施設内で発生した漏水事故の影響になどにより給水収益が減となりましたが、委託費等の節減に取り組んだことから、102%となり目標を達成する見込みです。**

取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 業務の効率化	a	A	②	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	a	A
	イ 経費の平準化	a	A		イ 改良費に対する国庫補助金や公営企業債の要望	a	A
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	a	A				

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 経営の効率化

- 1) **業務の効率化**について、同一箇所・同種の工事等を合冊発注し、**経費節減に努めました。**
- 2) **経費の平準化**について、年度別事業実施計画の見直しを行い、**年度毎の工事・委託等の平準化**を図りました。
- 3) **効率的な経営のあり方についての検討**に関しては、**ダウンサイジング**による経費の縮減に向けて、**金ヶ崎ろ過施設(第二期)電気設備の更新等**を検討するなど、**令和4年度からの工事開始に向けた準備**を進めています。
- 4) **水源の確保に伴う最大給水量の変更や事業統合等**について、12月県議会に**条例改正案**を提出し、**議決**されました。

② 適切な収入の確保

- 1) **契約水量の維持・増量**に向けた取組として、4月から5月及び11月から12月にかけて**ユーザー訪問(延べ19社)**を実施しました。**新型コロナウイルス感染拡大の影響**により、半数程度のユーザーのみの訪問となりましたが、**使用水量の動向**などについて**情報交換**を行いました。
- 2) **改良費に対する補助金や公営企業債の要望**として、6月10日に**政府予算要望**を行いました。
- 3) **国土強靱化のため、国庫補助金等**を活用し、**配水管や脱水機等の増強等**を行い、**効果的な経営に努めています。**

主な課題と今後の対応

① 経営の効率化

- 1) **金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジング**については、**各種試験や工事計画の検討、ユーザー企業との調整**を行いました。今後は、令和5年度からの実施に向けて、**施設の整備**を進めていきます。
- 2) **事業統合後**においては、**改良・修繕・委託に関する長期的な計画**を検討する際に、**事業全体で平準化や個別施設の改修の集中化**を考慮した計画を弾力的に検討・策定することにより、**効率的な工事発注や施設改修等**が図られるよう努めていきます。

② 適切な収入の確保

- 1) **新型コロナウイルス感染症の影響**など、**ユーザー企業の実使用水量の動向**に注視していきます。
- 2) **改良費に対する補助金や公営企業債に関する国の動向等**に注視しながら、**適時適切に国への要望等**を行っていきま

す。

- ・実使用水量
- ・料金収入
- ・収入、支出の状況 については補足説明資料のとおり

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

3 組織力向上と地域貢献

(取組の方向性) (1) 組織力向上

※ ( ) は実績見込

経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度	
第二種電気主任技術者 新規資格取得者数(人)	計画	2				2	A	
	実績	0	2	0	(0)	(3) (うち第一種1名)		
第一種ダム水路主任技術者 新規資格取得者数(人)	計画	0				0	A	
	実績	0	0	0	(0)	(0)		
参考指標		参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]第二種電気主任技術者有資格者数(人)		6	6	8	8	8	(8)	(8)
[参考]第一種ダム水路主任技術者有資格者数(人)		6	6	6	6	6	(6)	(6)
[参考]専門研修受講者数(人)		412	57	71	128	57	(156)	(341)
[参考]職員満足度調査における満足度(%)		79						
[参考]企業局施設見学者数(人)		1,574	5	210	215	140	(0)	355

注) 達成度: 実績値 / 目標値 × 100 A: 100%以上、B: 80%以上 100%未満、C: 60%以上 80%未満、D: 60%未満

【特記事項】

- 1) **電気主任技術者の新規資格取得**について、実務経験により第二種では**2名が資格を取得**したほか、第一種では**1名が資格を取得**しました。
- 2) **電気主任技術者試験**の受験を奨励するとともに、局職員による講習会を実施するなどして支援を行い、**二種4名、三種13名**が受験し、**三種において1名が合格**しました。
- 3) **第一種ダム水路主任技術者の資格取得**に向け、県土整備部の**ダム点検に同行**し、経験を積む取組を行いました。

取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	a	A	③	ア ワーク・ライフ・バランスの確保	a	A
	イ 有資格者の計画的な確保・育成	a	A		イ 職員の働きやすさ向上	a	A
	ウ 人材育成・技術継承	a	A		ウ 安全衛生対策の充実	a	A
	エ 経営力の強化	a	A	④	ア 広報活動	a	A
②	ア 災害への対応体制の確立	a	A		イ 企業局施設での見学者の受入れ、施設見学会の開催	a	A
	イ リスクマネジメント	a	A				

注) 進捗状況 a: 取組が完了できる見込み b: 取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c: 取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A: 目標とした成果を達成した B: (複数の取組目標を設定している場合)A判定のものC判定のものが両方ある場合

C: 目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 人材の確保・育成

- 1) **職員採用**について、I種(電気職3名、機械職1名)及びIII種(電気職1名、機械職1名)について内定済であり**当初の採用予定数を確保できる見込み**です。
- 2) **インターンシップ**(8/11~12、8/31~9/2)において**4名**の受け入れを行いました。
- 3) **県内の学校に企業局職員を講師として派遣**し、**業務説明**(7/10)を行いました。
- 4) 研修検討会議において決定した**今年度の専門研修実施計画**に沿って、**研修を実施**しました。(12月末実績185名)  
**新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から**、研修の受講を見送ったものがあるため、必要に応じ**来年度の早期の受講**に向けて調整を行います。
- 5) **発電設備の保守及び運用における技術力向上**のため、昨年度実施した電力供給契約プロポーザルでの提案事項(県の施策推進に寄与する取組の提案)に基づき、**東北電力㈱と技術交流会**を開催しました。

② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組

- 1) 非常連絡訓練(4/10)及び応急対応訓練(8/27)を実施しました。  
また、災害応急対策マニュアルを新年度版に更新しました。
- 2) 安全パトロール(7月、2月)を実施し、事故防止対策に取り組んでいます。  
また、1年以上の無事故を対象とする労働災害無事故表彰を行いました(R2.10.1 施設総合管理所1年、R2.10.12 県南施設管理所2年)。
- 3) リスクマネジメントについては、新型コロナウイルス感染症の追加などリスクマネジメントの手引きの修正を行い、新たなリスクへの対応を進めています。

② 職場環境の充実

- 1) 職員育成と組織力向上を目的に、若手職員を対象として局長と職員との意見交換会を7回開催し、仕事上心がけていることなどについて意見交換を行いました。
- 2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、不要不急の出張等の自粛、手洗いや咳エチケットの励行などの感染防止対策、時差出勤の活用、在宅勤務の実施等に取り組みました。  
また、新型インフルエンザ等対策業務継続計画の見直しを行いました。

③ 企業局事業の理解促進

- 1) 企業局施設カードの配布と施設の見学者の受入れについて、新型コロナウイルス感染拡大防止及び冬期間における安全確保の観点から、12月1日から当面の間休止しています。
- 2) 企業局施設見学会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年のバスツアー方式から、参加者が現地に集合する施設公開方式により開催し、102名に参加いただき、**92%以上の方から満足または概ね満足**の評価を得ました。

主な課題と今後の対応

① 人材の確保・育成

- 1) 電気職3名の欠員を解消するため、リクルート活動などの取組により採用計画に基づく**新採用職員の確保**に努めていきます。  
また、**土木職**については、県土整備部との緊密な連携により、**必要な人員の確保**に努めていきます。

② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組

- 1) リスクマネジメントにおいて、**新型コロナウイルスへの対応**も含めて、取組を進めていきます。
- 2) **災害応急対策マニュアル**について、今後も**必要に応じ見直し**を行います。

③ 職場環境の充実

- 1) **ワーク・ライフ・バランスの確保、職場の働きやすさ向上**について、昨年度実施した職員満足度実施結果やコロナ禍における業務の効率化等について、**知事部局等と連携**しながら、具体的な取組の実施方法について検討していきます。
- 2) **新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染症予防対策の徹底や新しい生活様式の実践**などに取り組みます。

④ 企業局事業の理解促進

- 1) **企業局の認知度向上及び理解促進**を図るため、**知事部局や売電先等と連携したPR**の実施や、**効果的なPRツールの作成**などに取り組みます。

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

※下線部は第2回経営評価委員会から変更があった部分

3 組織力向上と地域貢献

(取組の方向性) (2) 地域貢献

※ ( ) は実績見込

経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(t以上/年)	実績(t以上/年)		達成度			
地域貢献による温室効果ガス削減量	120以上	(86.9)		C			
参考指標	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援金額(千円)	23,000	0	0	0	<u>8,331</u>	<u>(20,914)</u>	<u>(29,245)</u>
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援件数(件/年)	9	0	0	0	<u>4</u>	<u>(6)</u>	<u>(10)</u>
[参考]植樹活動支援事業の支援金額(千円)	2,300	44	626	670	<u>770</u>	<u>0</u>	<u>1440</u>
[参考]植樹活動支援事業の支援件数(件/年)	13	1	3	4	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>9</u>

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

クリーンエネルギー導入支援事業は参考指標を上回る支援となりましたが、植樹活動支援事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、複数の支援対象事業が中止となったことから参考指標を下回り、温室効果ガス削減量の目標は未達となる見込みです。

取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 小売電気事業者と連携した取組	a	<u>A</u>	②	ア クリーンエネルギー導入促進事業(市町等向け補助事業)	a	<u>A</u>
	イ 一般会計への繰出し	a	<u>A</u>		イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	a	<u>A</u>
					ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	b	<u>C</u>
				③	水素利活用推進プロジェクト	a	<u>A</u>

注) 進捗状況 a：取組が完了できる見込み b：取組の完了や目標とした成果の達成に向けて課題がある c：取組完了が困難な見込み

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のもととC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 電力供給を通じた地域貢献

- 平成30年度から、東北電力株式会社と連携して取り組んできたいわて復興パワーによる電気料金の割引について、令和2～3年度も継続することとしており、12月末時点で適合事業者数は延べ771件となっています。(令和2年度の料金低減効果は約1億6千万円)
- 震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援することにより、地域の発展等に貢献することを目的として、「震災復興・ふるさと振興パワー積立金」を活用し知事部局等が行う6事業に対し一般会計繰出を実施しています。(令和2年度約1億円)
- また、4月1日より、久慈地域エネルギー株式会社と連携し、滝発電所で発電したCO2フリーの電力を供給する「アマリングリーンでんき」の取組を実施し、12月末時点で契約者数は26件となっています。
- さらに、6月1日より、東北電力株式会社と連携し、企業局の水力発電所で発電したCO2フリーの電力を県内企業等に供給する「いわて復興パワー水力プレミアム」の取組を実施し、12月末時点で契約者数は1件となっています。
- 「アマリングリーンでんき」及び「いわて復興パワー水力プレミアム」の契約者に、岩手県企業局の水力発電所で発電したCO2フリーの電気を使用していることを証明する認証書を交付しました。

② 地球温暖化防止に向けた取組

- クリーンエネルギー導入支援事業では、市町村等が行うLED等の設置事業に対して、9件(うち震災復興関連事業は1件)の支援を行ったほか、平成28年台風第10号災害への特別支援についても、1件の支援を行っています。
- 植樹活動支援事業では、年度当初に13件の支援を見込んでいましたが、そのうち6件が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったため、二次募集を実施し2件の支援を行いました。

(9件の支援を実施し、うち2件の植樹活動に35名の職員が参加しました。)

③ 水素利活用推進プロジェクト

- 1) 「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用し、令和2年度「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業」への一般会計繰出しによる財政支援を実施しています。

主な課題と今後の対応

① 電力供給を通じた地域貢献

- 1) いわて復興パワーによる電気料金の割引について、供給可能な電力量に余裕があることから、関係部局と連携しながら対象企業等にPRを行うなど、更なる活用促進を図っていきます。

② 地球温暖化防止に向けた取組

- 1) クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業について、低炭素社会の形成の観点から、来年度に向けて支援内容の見直しを検討します。

③ 水素利活用推進プロジェクト

- 1) 「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用し、環境生活部が行う再生可能エネルギー由来の水素を利活用する取組について、引き続き、検討会議への参加や財政支援などに取り組みます。

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

※ ( ) は実績見込

1 電気事業

① 供給電力量電源別内訳(千 kWh)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	計画	203,814	118,365	322,179	72,821	108,404	503,404
	実績	221,583	179,111	400,694	58,816	(97,728)	(557,238)
	達成率	109%	151%	124%	81%	(90%)	(111%)
風力	計画	14,328	9,019	23,347	15,833	14,834	54,014
	実績	15,109	8,472	23,581	15,854	(14,318)	(53,752)
	達成率	105%	94%	101%	100%	(97%)	(100%)
太陽光	計画	475	405	880	285	288	1,453
	実績	518	444	962	271	(288)	(1,520)
	達成率	109%	110%	109%	95%	(100%)	(105%)
合計	計画	218,617	127,789	346,406	88,939	123,526	558,871
	実績	237,210	188,027	425,237	74,940	(112,334)	(612,511)
	達成率	109%	147%	123%	84%	(91%)	(110%)

各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

② 気象データ(%)

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
出水率	75.2%	134.8%	98.3%	75.7%	(100.0%)	(94.0%)
降水量平年比	103.6%	138.4%	125.3%	80.1%	(100.0%)	(109.3%)
平均風速平年比	98.3%	91.7%*	95.3%*	92.6%*	(100.0%)*	(95.1%)*
日射量平年比	96.5%	88.2%	92.7%	92.9%	(100.0%)	(94.3%)

\*データ欠測のため、稲庭高原風力の9月分以降は高森風力の風速データを準用し、平均風速平年比を算出した。

③ 供給停止\*件数の過去平均と原因別比較(件)

	H22-H30 平均	R2	R3	R4	R5
人的ミス等	1	(1)			
設備不良等	2	(3)			
合計	3	(4)			

\*供給停止：人的ミスや設備不良など、企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと

④ 発電所建屋等の耐震化工事(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	—	2	2		
実績	16	(2)			
達成率	80%	(90%)			

⑤ 電力土木施設の耐震診断(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	—	2	5	3	2
実績	25	(2)			
達成率	68%	(73%)			

令和2年度 経営評価総括表 [実績見込]

⑥ 電力料収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	予算	1,485	1,309	2,793	1,224	1,297	5,314
	実績	1,518	1,430	2,948	1,189	(1,253)	(5,390)
	達成率	102%	109%	106%	97%	(97%)	(101%)
風力	予算	311	196	507	344	326	1,178
	実績	328	184	513	345	(312)	(1,170)
	達成率	106%	94%	101%	100%	(96%)	(99%)
太陽光	予算	17	15	32	10	10	52
	実績	19	16	35	10	(10)	(55)
	達成率	109%	110%	109%	95%	(100%)	(105%)
合計	予算	1,813	1,520	3,333	1,578	1,634	6,545
	実績	1,865	1,630	3,495	1,544	(1,576)	(6,615)
	達成率	103%	107%	105%	98%	(96%)	(101%)

各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

⑦ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	当初予算額	決算額	
経常収益	6,835	(6,896)	(経常収益=電気事業収益-特別利益)
経常費用	5,609	(5,081)	(経常費用=電気事業費用-特別損失-予備費)
経常利益	1,226	(1,815)	(経常利益=経常収益-経常費用)

2 工業用水道事業

① 実使用水量(千㎡、%)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
計画	計画	1,818	2,046	3,864	2,146	2,214	8,224
	実績	1,630	1,834	3,464	1,881	(1,692)	(7,038)
	達成率	90%	89.6%	89.6%	87.7%	(76.4%)	(85.6%)

② 料金収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
一般給水	予算	135	141	276	145	149	570
	実績	131	134	265	137	(136)	(539)
	達成率	97%	95%	96%	94.5%	(91.3%)	(94.6%)
ろ過給水	予算	53	54	107	54	52	213
	実績	53	54	107	47	(52)	(206)
	達成率	100%	100%	100%	87.0%	(100%)	(96.7%)
合計	予算	188	195	383	199	201	783
	実績	184	187	371	184	(189)	(745)
	達成率	98%	96%	97%	92.5%	(94.0%)	(95.1%)

③ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	当初予算額	決算額	
経常収益	829	(790)	(経常収益=工業用水道事業収益-特別利益)
経常費用	825	(771)	(経常費用=工業用水道事業費用-特別損失-予備費)
経常利益	4	(19)	(経常利益=経常収益-経常費用)

第 1 期中期経営計画の経営目標（参考指標）一覧

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標		単位	(参考) R1 見込	年度目標値				経営目標・参考指標（値）の考え方
						R2	R3	R4	R5	
電気事業	「運転年数 100 年」を 実現するための基 盤づくり	供給電力量		百万 kWh	504	559	536	594	577	安定供給を評価するため、供給電力量の合計を目標としています。目標値は、作業による停止等を考慮した電力量です。
		発電所建屋等の耐震化率		%	80	90	100	100	100	発電所や管理所等の建物について、耐震化対策計画に基づき、R3 を目標に耐震化を完了することを目指します。
		電力土木施設の耐震診断進捗率		%	68	73	86	95	100	水圧管路等の電力土木施設について、耐震化対策計画に基づき、R5 を目標に耐震診断を完了することを目指します。
		【参考指標】 水力発電所の 供給停止	件数	件/年	—	【H22-30 平均】 3				供給電力量の達成状況を補完説明するため、水力発電所の供給停止に係る件数・時間・電力量を参考指標としています。
	時間		時間/年	—	【H22-30 平均】 68					
	電力量		百万 kWh/年	—	【H22-30 平均】 0.055					
	再生可能エネルギーの維持拡大	新規開発・再開発による供給電力量		千 kWh	—	—	12,699			R3 に運転開始を予定している築川発電所（新規開発）及び稲庭高原風力発電所（再開発）について、運転開始後、順調に稼働させることを目標としています。
経営環境の変化に対応した安定経営	経常収支比率		%	117	122	124	127	124	安定経営を評価するため、収支計画に基づく電気事業の経常収支比率を目標としています。	
工業用水道事業	良質な工業用水の安定供給	供給停止件数		件/年	0	0				安定供給を評価するため、H25.5 以降継続している供給停止件数 0 件を目標としています。
		【参考指標】 工業用水の水質	濁度	度	—	【H22-30 平均】 0.6				安定供給の状況を補完説明するため、工業用水の水質（濁度、pH）を参考指標としています。 ・濁度：水の濁り具合（供給規程 15 度以下） ・pH：水素イオン濃度（供給規程 6.0～8.5）
	水素イオン濃度 (pH)		—	—	【H22-30 平均】 7.0					
安定的な事業運営	経常収支比率		%	103	100	107	109	69	安定経営を評価するため、収支計画に基づく工業用水道事業の経常収支比率を目標としています。	
組織力向上と地域貢献	組織力向上	新規資格取得者数 〔計画期間累計〕	第二種電気主任技術者	人	0	2	3	4	5	今後退職が見込まれる資格者の確保を図るとともに、業務遂行に必要な専門的知識を習得し技術力の向上を図るため、新規資格取得者数を目標としています。 ・第二種電気主任技術者は、R2 末に 3 人が退職予定です。 ・第一種ダム水路主任技術者は、ダムに関する経験年数が必要であり、人員配置や知事部局との人事交流に配慮が必要です。
			第一種ダム水路主任技術者	人	0	0	1	1	2	
		【参考指標】 有資格者数	第二種電気主任技術者	人	—	【R1】 6				
			第一種ダム水路主任技術者	人	—	【R1】 6				
		【参考指標】 専門研修受講者数	人	—	【H25～30 平均】 412					
		【参考指標】 職員満足度調査における満足度	%	—	【R1】 79					
	【参考指標】 企業局施設見学者数	人	—	【H22-30 平均】 1,574						
	地域貢献	地域貢献事業による温室効果ガス削減量		t 以上/年	126	120 以上				地域貢献事業の充実度を評価するため、支援事業により導入されたクリーンエネルギー設備や植樹された苗木による温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ) の削減量を目標としています。目標値は、H22～H30 の平均値の 1.1 倍としています。
【参考指標】 地域貢献事業の 支援金額（件数）		クリーンエネルギー導入支援	千円 (件/年)	—	【H22-30 平均】 23,000 (9)				温室効果ガス削減量の達成状況を補完説明するため、地域貢献事業（クリーンエネルギー導入支援及び植樹活動支援）の支援金額・件数を参考指標としています。	
		植樹活動支援	千円 (件/年)	—	【H22-30 平均】 2,300 (13)					

※ 網掛け部分は令和 2 年度の経営目標



分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
1	電気事業			
	(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり			
	① 施設の強靱化及び大規模災害への備え			
	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	・ 仙人発電所天井クレーン分解点検補修及び改良工事の契約締結、機器仕様の承諾 ・ 施設総合管理所大物倉庫他建替工事の発注に向けた申請手続き等の実施 ・ 北ノ又発電所キュービクル更新工事設計業務委託の完了	1	電気 県南 土木 総管 総管
	イ 電力土木施設等の長寿命化対策	・ 企業局電力土木施設維持管理方針及び解説版の改定 ・ 土木担当職員の技術向上を目的とした研修会開催 ・ 3施設（胆沢第二、入畑、早池峰）の劣化度調査の完了	2	土木 県南
	ウ-1 耐震化計画の推進（発電所建屋等の耐震化工事）	・ 2施設（岩洞第二、逆川）の耐震化工事完了	3	総管
	ウ-2 耐震化計画の推進（電力土木施設の耐震診断）	・ 仙人発電所取水塔耐震化に係る整備方針を共同事業者と協議し決定 ・ 2施設（仙人水圧管路、胆沢二補助水槽）の耐震診断の完了	4	土木 県南
	② 適切な保守管理の実施			
	ア 適切な保守作業の実施	・ 電気主任技術者による安全パトロールの実施 ・ 高森高原風力発電所定期安全管理審査の受審 ・ 高森高原風力発電所環境モニタリング調査業務委託の実施（R2.5～R3.1） ・ 本年度実施予定の工事等に係る河川法手続の確実な申請 ・ 保安規程等に基づく計画的な保守作業の実施	5	電気 土木 総管 県南
	イ 風水害への備え	・ 北ノ又第二発電所の地滑り対策の実施（林野庁で実施中の北ノ又第二発電所の地滑り対策の効果検証を踏まえた土木施設復旧工事計画の策定） ・ 台風災害を想定した訓練等の実施	6	土木 総管 総管
	ウ マニュアル等の見直し	・ 施設更新等に伴う保守要則の改定	7	電気
	③ 新技術の活用			
	ア 新技術の導入	・ 空中ドローンの購入、各事業所への配備 ・ 鉄管ドローンによる鉄管内部点検の試行と今後の導入の可否判断 ・ 情報伝達システムの整備	8	電気 土木 電気
	イ 発電所遠方監視制御装置のIP化	・ 施設総合管理所集中監視制御システム改修工事の契約締結、親局改造の完了（築川発電所IP化）	9	電気 総管
	④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携			
	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	・ 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）の変更協定締結に向けた協議、定期的な打合せの実施 ・ 胆沢第二発電所共有施設の再開発に係る実施計画策定 ・ 農業用水の安定供給 ・ 若柳堰堤ゲート自動制御装置の改修方針の策定	10	土木 総管 土木 総管 県南
	イ 河川管理者との連携	・ ダム事前放流に向けた治水協定締結 ・ 北上川上流ダム再生事業に係る情報収集	11	土木
	ウ 発電所共同運転事業者との連携	・ 仙人発電所の変電所に関して共同運転事業者と協議を行い、運用方針を決定 ・ 仙人発電所取水口法面对策工事（アンカー頭部処理）の完成及び今後の調査方法の決定 ・ 年間作業停止計画に基づく、電源開発(株)、東北自然エネルギー(株)との点検及び工事の実施	12	電気 土木 県南

令和2年度 取組内容一覧表

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大				
① 新規開発の推進				
ア	篠川発電所の建設	・水車発電機等製作据付工事の機器製作及び据付の部分完了（水車据付等）	13	電気 総管
		・落石防止対策工事他の完成		土木 総管
イ	新規開発に向けた調査等	・新規開発地点の再検討結果とりまとめ ・槻木平地点開発方針の決定	14	土木
② 再開発の推進				
ア	胆沢第二発電所	・胆沢第二発電所電気設備更新工事の契約締結	15	再開発 電気
		・代替放流設備詳細設計業務委託の完了 ・系統接続に係る検討申し込み		再開発
イ	入畑発電所	・入畑発電所電気設備更新工事の契約締結	16	再開発 電気
		・系統接続に係る検討申し込み		再開発
ウ	稲庭高原風力発電所	・風力発電システム製作据付ほか工事の契約締結、地質調査、基礎設計、機器設計及び土地造成の完了 ・電気事業法に基づく工事計画届出の完了	17	再開発 総管
		・既設風車撤去解体工事の契約締結 ・風況観測業務委託の完了		再開発
エ	再開発の検討	・既設発電所の再開発の要否の判断	18	電気 土木
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営				
① 適正な収入の確保				
ア	適正な売電価格の確保	・容量市場への参加（期待容量の登録、応札容量・価格の登録、容量確保契約の締結） ・非化石価値取引の実施（非FIT非化石価値の証書化、FIT非化石価値のトラッキング実証試験参加） ・次期電力供給契約の売電価格の検討に向けた市場価格の情報収集	19	電気
イ-1	供給電力量の向上に向けた取組（点検周期等の見直し）	・保守要則に基づく巡視点検や定期点検の実施状況の確認	20	電気
イ-2	供給電力量の向上に向けた取組（高効率機器の導	・仙人発電所 2号ランナ新製工事の契約締結	21	県南
ウ	地域新電力との協働・連携	・現契約による協働・連携の実施（経営状況の確認、県内供給状況の確認）	22	電気
② 経営の効率化				
ア	業務の効率化	・技術担当課長会議の実施（年5回）	23	電気 土木
		・年間作業停止計画の策定（送配電事業者およびダム管理者など、関係機関との作業停止予定の調整による発電所の効率的な運用）		電気 総管
イ	経費の平準化	・長期的な収支を踏まえた10ヵ年計画の改定	24	電気 土木
③ 電力の新たな付加価値の検討				
ア	電力の新たな付加価値に関する情報収集等	・情報収集、調査等の実施（他県等の状況把握など）	25	電気 企画
2 工業用水道事業				
(1) 良質な工業用水の安定供給				
① 施設の強化化及び大規模災害への備え				
ア	旧第三北上中部工業用水道加圧脱水機更新	・空気圧縮機等製作、分電盤等製作	26	事業 県南
イ	第二北上中部工業用水道配水管更新	・工事の完成	27	事業 県南

令和2年度 取組内容一覧表

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
	ウ 第二北上中部工業用水道天日乾燥床増設	・詳細設計業務委託の完了	28	県南
	エ 金ヶ崎ろ過施設（第一期）高圧受電設備等更新	(R3以降の取組)	29	事業
	② 適切な保守管理の実施			
	ア 適切な保守作業の実施	・工業用水道施設維持管理要領の改定 ・工業用水道施設維持管理要領に基づく各施設の計画的な点検及び作業等の実施	30	事業 県南
	イ 適切な水質管理の実施	・工業用水道施設維持管理要領に基づく各施設の計画的な水質計器等の保守管理の実施 ・水質異常に対する訓練等の実施	31	県南
	ウ トラブル発生時の対応	・トラブル対応訓練の実施	32	県南
	③ 新技術の活用			
	ア 新技術導入の検討	・先進事例等の情報収集	33	県南
	(2) 新たな水需要への対応			
	水需要に応じた施設の整備			
	施設・設備の整備	・新たな水需要のための水源確保 ・水利権許可申請及びダム使用権移転許可申請手続の実施 ・配水管本管盛替工事等設計業務委託の完了 ・新浄水場建設工事の進捗管理、取水口建設、配水管布設工事の契約締結	34	事業 県南
	(3) 安定的な事業運営			
	① 経営の効率化			
	ア 業務の効率化	・複数施設の委託業務の合冊発注等による業務の効率化の実施	35	県南
	イ 経費の平準化	・長期的な収支を踏まえた年度別事業実施計画の改定	36	事業 県南
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	・事業統合に向けた条例改正等の手続の実施 ・金ろ二期電気設備詳細設計の完了	37	事業 県南
	② 適切な収入の確保			
	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	・ユーザー企業への訪問 ・新規契約・増量企業等の給水手続きの迅速な対応	38	事業 県南
	イ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望	・国庫補助金や公営企業債枠の拡大を国へ要望 ・補助金の申請 ・企業債の借入等	39	事業 子経
3	組織力向上と地域貢献			
	(1) 組織力向上			
	① 人材の確保・育成			
	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	・インターンシップや業務説明等の実施、知事部局等との人事交流により必要な人材を確保 ・令和3年度の業務運営に最適な組織体制を確保	40	管理
	イ 有資格者の計画的な確保・育成	・資格取得の支援・奨励により資格取得者を確保 ・知事部局等と人材育成のための人事交流を継続 ・電験試験等の情報掲載により資格取得を支援	41	管理 総管
	ウ 人材育成・技術継承	・専門研修実施計画に基づく職場内研修やOJTの実施 ・外部研修受講の局内周知	42	管理
	エ 経営力の強化	・経営に関する研修、マネジメント支援プログラムの実施	43	管理
	② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組			
	ア 災害への対応体制の確立	・災害応急対策マニュアルの改定 ・非常連絡訓練の実施 ・災害応急対応訓練の実施	44	管理 管理 総管 県南
	イ リスクマネジメント	・重要なリスクや対応状況などの今年度分の取りまとめを行い、適切にリスク管理が行われていることを確認 ・経営計画推進会議に報告し、局内で情報共有	45	企画

令和2年度 取組内容一覧表

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
③ 職場環境の充実				
	ア ワークライフバランスの確保	・昨年度実施した職員満足度調査結果をもとに、働き方改革に係る具体的な取組の実施方法を決定 ・局長等と職員との意見交換会の実施（年7回）	46	管理
	イ 職場の働きやすさ向上	(46と同じ) ・県南施設管理所増築実施設計業務委託の完了 ・発電所等への女性用トイレの整備（4施設）	47	管理 土木 総管
	ウ 安全衛生対策の充実	・夏季、冬季安全パトロールの実施 ・労働災害無事故の継続	48	管理
④ 企業局事業の理解促進				
	ア 広報活動（PRグッズ配布、『みずりん・みどりん』によるPR）	・『みずりん・みどりんお知らせ隊』によるイベントへの参加及びPRグッズの作成・配布などを通じた積極的な情報発信を実施	49	企画
	イ 企業局施設での見学者の受入れ、施設見学会の開催	・新型コロナウイルス感染症への対応を考慮し、施設見学会の実施可否の検討や対応策等の実施 ・随時の見学者受入れの実施	50	企画 企画 総管 県南
(2) 地域貢献				
① 電力供給を通じた地域貢献				
	ア 小売電気事業者と連携した取組	・令和2年度から新たに追加した認定認証事業について、いわて復興パワー（電気料金割引）の適用企業の拡大を図るため、関係部局と連携したPRを実施 ・再生可能エネルギーの地産地消を実現するため、岩手県企業局の水力発電所で発電したCO2フリーの電力を県内企業等に供給する取組を実施	51	企画
	イ 一般会計への繰出し	・震災復興及びふるさと振興に寄与するため、一般会計への繰出しにより施策の財政的な支援を実施	52	企画
② 地球温暖化防止に向けた取組				
	ア クリーンエネルギー導入促進事業（市町村向け補助事業）	・県内のクリーンエネルギーの導入促進及び普及啓発を図るため、市町村等に対して補助金を交付（9件）	53	企画
	イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	・県内の環境保全やクリーンエネルギーの導入促進を図るため、一般会計への繰出しにより施策の財政的な支援を実施	54	企画
	ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	・水源涵養の促進及び環境保全活動を実施する市町村等に対し、苗木の提供や職員参加を行う(13件を支援)	55	企画
③ 水素利活用推進プロジェクト				
	ア 水素利活用への取組	・県の水素利活用に関する検討会議に参加し、取組の方向性や今後の動向に関する情報収集を実施	56	企画